

## 2012年度事業計画（案）

### § 1. 基本方針

#### （1）核兵器廃絶に向けた国際的な世論形成への寄与

2011年の福島事態は、改めて核兵器の脅威のリアリティを浮き彫りにし、核兵器の抑止力により安全を保障するという思考がいかにか非人道的であるかを鮮明にした。これは2010年核不拡散条約（NPT）再検討会議の最終文書に、国際人道法の遵守、核兵器禁止条約への留意などが初めて盛り込まれたことの歴史的意義をさらに強く印象づけるものである。しかし、核兵器国の核抑止に固執する姿勢により、核ゼロの世界への道筋は全く見えないまま推移している。15年NPT再検討会議の第1回準備委員会が始まる12年は、こうした認識に立ち核軍縮にむけた国際的な世論を、現実を変える力とする年にしなければならない。

こうした状況をいかすべく、ピースデポは、調査・研究活動を軸として、可能な限り市民の運動のコーディネーター的役割を果たしつつ、日本国内及び国際的な世論形成の一翼を担ってゆく。

#### （2）「北東アジア非核兵器地帯」を促進する活動

ここ数年続く、「変化」と「逆流」の併存とせめぎ合いの中で、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた取り組みは、日本が核兵器に依存する安全保障政策から脱却し、世界的な核兵器廃絶を前進させるためにますます重要性を増している。

ピースデポは、調査・研究を軸に、日本の市民社会、とりわけ地域レベルからの世論を喚起し、市民社会からの世論形成によって日本政府を動かすことをめざす。そのために非核自治体との連携を強め、自治体と市民が連携した動きの拡大に貢献してゆく。また、PNND日本への支援等を通じて、日韓国会議員の超党派の連携を強化・拡大するための活動を継続する。とくに、この問題に主体的に取り組む市民、研究者、国会議員、地方議員、自治体関係者のネットワーク形成に力を入れる。また、蓄積してきた国際的連携の実質化と拡大を通じて、日本政府の動きを促進することをめざす。

#### （3）自治体と市民の連携した力を引き出す取り組みの継続

米軍再編などをめぐり、沖縄、横須賀、岩国、馬毛島、横田など各地で今も続く自治体と市民の苦闘の中には、情報・理論の両側面において系統的に取り組むべき課題が多数存在している。このような問題意識に沿って、地域で活動している団体との協力関係を作りながら、例えば、非核三原則の法制化や北東アジア非核兵器地帯など具体的目標を掲げた非核自治体宣言運動の再活性化など、地域社会と日本政府の非核・平和政策の接点に存在する諸問題に対する取り組みを継続する。

#### （4）軍事費を削減し、社会開発への投資を求める国際的な共同行動への関与

世界規模の同時不況が人々の安全や安心を根底から脅かしている。「軍事費を貧困・失業や環境問題等の社会開発に振り向ける」ことが喫緊の課題となっている。他方で、米国に見られるように国家の財政赤字の慢性化により、従来、聖域であった国防費の大幅な削減・合理化を実施し、それに対応した安全保障政策の見直しが不可避となっている。軍事費の削減を求めるNGOの国際的な取り組みを念頭に日本の現実に根ざした議論を活性化するための系統的な調査研究活動

の推進をめざす。

**(5) 「核兵器・核実験モニター」(以下、「モニター」) 刊行や出版事業の一層の定着、拡大をめざす**

クオリティの高い調査活動の蓄積を前提にした「モニター」やイアブックなどを中心とする出版活動の継続は、ピースデポならではの社会貢献の柱であることを再確認し、新たな執筆者の開拓も追求しつつ、これらの活動を着実に継続・発展させてゆく。

**(6) 会員、支持者のネットワークの拡充と活用**

ピースデポ最大の財産は、会員との協働体制をはじめ、これまで築き上げた貴重な人的ネットワークであり、05年度に種がまかれ、継続してきた「ひとつの力」キャンペーンを基本的に継承し、「コミュニケーション・データベース」、「スキルバンク」などを拡充するとともに最大限活用する。

## **§ 2. 事業プログラム**

**(1) 核兵器廃絶への気運を具体化させる世論形成への積極的関与**

核兵器廃絶への日本のNGOの活動と国際的連携の形成に、調査・研究を軸にしつつ、適切な場合にはコーディネーター的役割も可能な範囲で果たす。ピースデポを拠点に様々なプロジェクトが発展することを歓迎する立場から、09年に発足した「核兵器廃絶日本政策評議会」(POC JAPAN)をピースデポの一プロジェクトと位置づけ、引き続き積極的に関わっていく。また、「アボリション・ジャパン」、「平和学会」などのMLを情報発信のツールとして活用してゆく。

**(2) 「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化**

この目的達成のために、以下を含む活動に取り組む。

- ①行動を共にする人々を獲得し、共通の認識を確立するため、イアブック、「モニター」などを通じて「北東アジア非核兵器地帯」促進の声を広める。
- ②市民、自治体関係者、議員、研究者らとの協力体制を築きながら、北東アジア非核兵器地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴える学習会活動を実施する。
- ③日韓共同フォーラムの開催等を通じて、09年から広がった日韓市民及び議員、自治体の連携を継続・発展させる。
- ④北東アジア非核兵器地帯設立への広範な国際的支持を得るため、09年に開始した国際署名への日韓の自治体首長、主要なNGOなどの賛同を募る活動を発展させ、時宜をとらえて署名を日本政府に提出し、日本政府としての行動を促していく。
- ⑤新しい情勢を踏まえて、モデル条約の再点検や懸案である検証問題についてのリサーチを進める。

**(3) 軍事費削減を求める運動に資する調査活動の推進**

国内外の研究者らの協力を得ながら、日本、及び世界的な軍事費の政府自身の見直し作業や削減世論の形成に資する調査研究活動を推進する。成果は、「モニター」などの刊行物、ホームページなどに適宜公表する。

#### (4) 「核兵器・核実験モニター」の発行

ピースデポの基軸事業として継続する。年間18回の発行を予定する。これまでの編集方針を継承しつつ、編集委員の拡充、外部執筆者の拡大に力を入れる。

#### (5) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

イアブック2012年版を6月に発行する。編集・レイアウト等の工夫を重ね、さらなる質と親しみやすさの向上をめざす。メディアワークなどタイムリーな宣伝・広報を心がける。販路の拡大に関しては、個人デポや団体など協力者の開拓に系統的に取り組む。昨年度と同水準の2000冊を発行し、完売をめざす。

#### (6) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行

時宜にかなった内容の「ブックレット」を出版する。具体的には、北東アジアの軍事情勢、軍事費の現状に関するブックレットの発行に可能な限り取り組む。これとは別に、少数の「ワーキング・ペーパー」を適時に発行する。

#### (7) 米軍、自衛隊の動向調査

米軍及び自衛隊の活動、日米安保体制の運用実態などについての一次資料に基づく調査、研究活動を継続する。米軍再編、海兵隊グアム移転の推移を含む沖縄の米軍、原子力空母問題、ミサイル防衛、自衛隊の海外活動、武器輸出三原則など憲法に基づく諸原則の変質等がテーマとなる。成果は、「モニター」などの刊行物に反映させるほか、適宜「ワーキング・ペーパー」などの形で公表する。

「さい塾」(代表：梅林宏道)の情報公開を通じた調査活動と分析を引き続きピースデポのプロジェクトとして位置づける。「さい塾」のウェブサイトを中心に、「さい塾」に関与しているセイピースプロジェクトなど他のグループとの可能な協力を推進する。

#### (8) 継続する活動

以下の活動を継続する。海外活動への派遣。ウェブサイトの充実。NGO活動に関心を持つ次世代の研究者・活動家の育成をめざす奨励研究員制度。核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)支援。執筆、講演、出演、取材協力。平和フロンティア講座を含む適宜の公開講演会やセミナーの開催。

### § 3. 組織体制の整備

#### (1) スタッフ体制

常勤スタッフ2人に代表を含めた専従3人体制を維持しつつ、調査、研究、及び情報に関する高い質、及び財政基盤を維持、発展させることをめざす。単年度収支での苦しい経済事情が続いている現実を見すえつつ、12年度は、新たな助成金等の獲得、従来の講演・執筆・販売努力に加えた情報サービス活動などを行う。

#### (2) 運営委員会、将来計画委員会の適時の運用

2010年以降、年5回の理事会により事業計画と予算進捗のチェックが可能となる中で、2011年から運営委員会の任務を§3-(5)「助成金や委託調査の新規獲得に向けた努力」に特

化した。また、調査・研究能力の維持と発展に関して、人的体制や財政の安定化などを集中的に議論し、将来的なビジョンに関する検討を行う場として「将来計画委員会」を機能させることを目指している。以上を踏まえ、適時、運用してゆく。

### **(3) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定**

事業報告で述べたように11年は新規増が25名、退会者が37名となったため、大幅に減少した。この現状を踏まえ、年度の早い時期から会員・購読者拡大の組織的な取り組みを強化する。新規会員・購読者の正味30名増を目指す。退会者数の傾向を考慮すると約70名の新規増が必要である。

### **(4) 人的ネットワークの拡充・活性化に向けた施策**

電子メール、ファックスの一斉送信による「同報体制」を整備し、活用する。会員・活動サポーターとのコミュニケーションの拡充、「スキルバンク」への登録を継続的に呼びかけ、登録者の活動の機会を意識的に拡大する。学生ボランティア、インターンの参画を拡大する。また韓国平和ネットワークとのインターン相互派遣を視野に入れる。

### **(5) 助成金・調査委託の開拓**

11年は、新たな委託・情報サービス業務を確保したことが、財政全般へ大きな寄与となった。本年も、委託業務の継続を確保しつつ、新たな研究テーマや助成主体(海外も含め)の開拓を意識しながら、助成金の継続、新規獲得や新しい委託調査に向けた努力を最優先課題の一つとして取り組む。運営委員会が方針の策定と実行に責任を持つ。

——以上